

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31121	ウィズコロナ雇用促進事業(テレワーク在宅就労促進事業)	産業経済部	企業立地・産業創出課	2
31211	産業立地セールス事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	3
31212	松山市企業立地促進奨励金事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	4
31223	商店街等活性化事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	5
31232	松山市商業振興対策事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	6
31232	商店街等需要喚起支援事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	7
31232	商店街空き店舗出店促進事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	8
31251	プロテイン・アイランド・松山開催事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	9
31251	データサイエンス活用支援事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	10
31261	ニューノーマル対応促進事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	11
31261	松山市プレミアム付商品券事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	12
31261	松山市プレミアム付商品券事業(第2弾)	産業経済部	企業立地・産業創出課	13
31221	各種経済団体支援事業(愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金)	産業経済部	企業立地・産業創出課	14
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県発明協会会費)	産業経済部	企業立地・産業創出課	15
31263	各種経済団体支援事業(少年少女発明クラブ運営事業補助金)	産業経済部	企業立地・産業創出課	16
32215	道の駅運営事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	17
39999	観光開発等産業活性化基金積立事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	18

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550		
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	高橋 潤一郎	担当	兵藤 嵩彰	三村 智美	

1.事業概要【Plan】

事業名	ウィズコロナ雇用促進事業(テレワーク在宅就労促進事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		－	○			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	雇用・就労環境の整備	根拠法令	松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金及び発注奨励金交付要綱				
主な取組	就労機会の拡充						
取組みの柱	求職者への就労機会の提供と企業の労働力確保						
目的・背景	これまでの人手不足の改善に向けた総合的な支援として、時間の制約がある高齢者や子育て中の女性、外国人材などの外部人材に向けた支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、有効求人倍率の低下や完全失業者の増加など、雇用情勢が悪化している中、多様な人材が活用できる環境整備を整えるとともに、市内企業がウィズコロナ時代に必要な変化に対応するため事業を開始した。						
対象・内容	・本市が指定した事業所に対して、テレワークによる在宅就労者として雇用、又は個人請負契約した場合に5年間で1人あたり最大計45万円(受給実績年数や雇用契約内容によって変動する)の就労奨励金を給付する。 ・全国の事業所が、本市が指定した事業所にテレワークによる在宅就労業務を発注し、その対価を支払った場合、発注額の10%(400万円が限度)を発注奨励金として補助する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	テレワーク在宅就労促進事業 (就労・発注奨励金)		3,144
予算 (千円)	事業費計	5,700	5,700	5,130					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,700	5,700	5,130					
決算 (千円)	事業費計	4,052	3,144			主な 取組 内容 【R5】	・就労奨励金の給付 ・発注奨励金の給付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,052	3,144						
	(執行率)	71%	55%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	全国のテレワークの普及に伴い、本市が指定した事業所への発注額が減少。令和6年度に雇用対策推進事業へ名称変更し、ふるさと納税・経営支援課から執行委任。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	発注奨励金の交付件数		目標	15	15	15	15	全国の企業のテレワーク普及に伴い、本市が指定した事業所への発注件数が減少した。	
			実績	16	13				
	単年で増	件	達成率	107%	87%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍で全国の企業のテレワーク導入が進む一方、本市が指定した事業所への発注額は減少傾向であるが、発注事業者数に大きな変化は無く、安定的な受注により障害者等の在宅就労者の雇用確保に貢献している。							
課題	全国のテレワーク普及に伴い、制度の見直しが必要					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	テレワークの普及に伴い、対象事業者等の制度の見直しが必要である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549		
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	織田 太郎	担当	山内 陽平	伊賀上 翔太	

1.事業概要【Plan】

事業名	産業立地セールス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	○			
施策	事業所立地と雇用創出の推進		○	○			
主な取組	企業誘致の推進と流出防止	根拠法令	松山市企業立地促進条例等				
取組みの柱	企業誘致活動等の推進						
目的・背景	地方自治体による競争の激化を背景に、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を制定した。商工業等を営む企業の立地促進に向けたトップセールスの推進及び宣伝・営業活動や直接対話を継続・強化し、市外からの企業誘致や市内企業の拡大促進と流出防止を図ることで、投下固定資産と雇用の増加・確保を目指す。						
対象・内容	【対象】 松山市内への新規立地を検討している市外企業及び松山市内で事業所の拡大を検討する市内企業 【事業内容】 1.企業の設備投資や地縁者等の情報収集 2.首都圏や近畿圏の企業に対する直接またはWeb会議による営業活動、本市への招聘活動 3.企業立地の可能性がある企業に対する愛媛県と連携した誘致活動						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県森林そ生緊急対策 事業費補助金の収入金に 係る償還金		50,000
予算 (千円)	事業費計	54,708	54,070	52,847			普通旅費		869
	国費・県費								
	市債								
	その他	50,000	50,000	50,000					
	一般財源	4,708	4,070	2,847					
決算 (千円)	事業費計	53,045	53,692			主な 取組 内容 【R5】	・企業立地に係る出張旅費 ・リモート会議のためのライセンス費用 等		
	国費・県費								
	市債								
	その他	50,000	50,000						
	一般財源	3,045	3,692						
	(執行率)	97%	99%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	条例及び要綱に基づく 指定企業数(累計)		目標	105	122	127	132	日頃からの関係性構築と地道なセールスにより、一定の立地の成果があったが、条例等の要件に該当しなかったため、指定企業数に算定していない。	
			実績	119	120				
	累計で増	社	達成率	113.3%	98.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	成果指標の指定企業数は、単年度では1社に留まったが、事業規模など要件を満たさず指定には至らなかったものの、積極的な情報提供など、市が誘致した結果立地した企業は複数あった。 原材料の高騰などにより地方拠点からの撤退や移転が報じられる中、本市では定期的に市内外の企業と接触し、企業ニーズの把握や支援制度の説明、採用支援などを行うことにより信頼関係を構築していることから、市内への移転や市内での事業拡大・移転を選択してもらうことができた。							
課題	本市には産業用地が少ないことが課題。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、ICT関連企業等について重点的に誘致を進める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549		
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	織田 太一郎	担当	山内 陽平	伊賀上 翔太	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市企業立地促進奨励金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31212								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			—	—	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	企業誘致の推進と流出防止		根拠法令	松山市企業立地促進条例等				
取組みの柱	奨励制度等の推進							
目的・背景	地方自治体による競争の激化を背景に、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を制定した。本市への企業立地の促進を図るために必要な奨励措置等を講じることにより、本市産業構造の変革及び地域産業の高度化を促進するとともに雇用機会を拡大し、もって本市経済の発展及び市民生活の向上に資することを目的とする。							
対象・内容	【対象】 企業立地促進条例等に規定する要件を満たす企業 【事業内容】 松山市企業立地促進条例(平成13年条例第38号)、松山市情報通信関連企業立地促進要綱(平成14年要綱第77号)、松山市ICT関連企業新規拠点促進要綱(平成31年要綱第28号)に基づき、指定企業に対して奨励金を交付する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	企業立地促進奨励金(補助金)		206,140
予算 (千円)	事業費計	250,913	224,730	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	250,000	224,000						
	一般財源	913	730						
決算 (千円)	事業費計	244,756	206,140			主な 取組 内容 【R5】	延べ30件(27社)に対して企業立地促進 奨励金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他	244,756							
	一般財源		206,140						
	(執行率)	98%	92%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	条例及び要綱に基づく 指定企業数(累計)		目標	105	122	127	132	日頃からの関係性構築と地道なセールスにより、新たな立地案件はあったものの、条例等の要件に満たなかったため、指定ができなかった。	
			実績	119	120				
	累計で増	社	達成率	113.3%	98.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	成果指標の指定企業数は、単年度では1社に留まったが、事業規模など要件を満たさず指定には至らなかったものの、積極的な情報提供など、市が誘致した結果、立地した企業は複数あることから、全体としては目標を達成している。 原材料の高騰などにより地方拠点からの撤退や移転が報じられる中、本市では定期的に市内外の企業と接触し、企業ニーズの把握や支援制度の説明、採用支援などを行うことにより信頼関係を構築していることから、市内への移転や市内での事業拡大・移転を選択してもらうことができた。							
課題	本市には産業用地が少ないことが課題。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、ICT関連企業等について重点的に誘致を進める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710		
部長等名	西村 秀典	課等長名	上田 弘治	リーダー	細川 大祐	担当	富岡 宏行	宮崎 誠	

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街等活性化事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31223								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	－	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	産業基盤の充実		根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画				
取組みの柱	中心市街地の活性化							
目的・背景	松山市内の商店街や商店街を母体とする団体等に対し様々な支援を行うことで、商業の活性化のみならず、地域コミュニティ機能の向上を図り、独自性のある商店街振興につなげていく。 また、本市の商業の要である、中央商店街の商業環境の基本情報の収集を行う。							
対象・内容	<対象> 市内の商店街振興組合、事業協同組合及び商業、サービス業その他の事業を営むもので構成する団体等 <事業内容> ・松山市の商業振興を図るために、商店街等の活性化に取り組む団体に対し、補助金を通じて様々な活動支援を行う。 【補助金】松山市商店街空洞化対策事業補助金、松山市商店街共同施設設置等事業補助金、松山市商店街活性化支援事業補助金 ・中央商店街内の商業環境の基礎的調査を行うために、松山商工会議所やまちづくり松山と共同で負担金を支出する。 【負担金】中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	商店街等への補助金		4,000
予算 (千円)	事業費計	14,140	10,562	13,557			商店街の通行量や空き店 舗の調査分析負担金	6,058	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,140	10,562	13,557					
決算 (千円)	事業費計	12,913	10,547			主な 取組 内容 【R5】	・商店街で実施したイベント等への補助(商店街活性化支援事業) ・空き店舗を活用した地域交流拠点の運営費等へ補助(商店街空洞化対策事業) ・商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析(中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,913	10,547						
	(執行率)	91%	100%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	商店街空洞化対策事業補助金対象事案件数	目標	3	3	3	3	新型コロナウイルス感染症や物価高などの影響により、活性化事業を行う新規出店者が少なかった。		
		実績	2	1					
	現状維持	件	達成率	67%	33%				
成果指標	中央商店街における空き店舗率	目標	9	9	9	9	新型コロナウイルス感染症や物価高などの影響により、新規出店者が少なく、退店も多かった。 ※数値は年平均		
		実績	20	20					
	単年で減	%	達成率	88%	88%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	商店街の空き店舗を活用した進学教室・交流拠点の開設により、商業の活性化だけでなく地域コミュニティ機能の向上を支援した。一方、長引くコロナ禍や物価高の影響等により出店者が少なく、退店も多かったため、空き店舗率の減少には至らなかったものの、コロナ禍の影響も緩和されたこともあり、出店の相談等が徐々に増えてきている。							
課題	商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析について、中心市街地の状況や経年変化を把握するため、継続した調査が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、関係団体と連携し、継続して調査を行い、実態把握に努めながら、商店街の活性化に取り組む必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710		
部長等名	西村 秀典	課等長名	上田 弘治	リーダー	細川 大祐	担当	富岡 宏行	渡部 裕介	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市商業振興対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31232							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	－	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画				
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	松山市内の商業振興を支援する団体が連携し、商店街等に対して支援を行い、商業振興及び地域活性化を図る。						
対象・内容	<対象> 松山市商業振興対策事業委員会、北条商工会等 <事業内容> 松山市商業振興対策事業委員会実施要領に基づいて、松山市商業振興対策事業委員会に対して負担金を交付 北条商工文化祭開催事業補助金交付基準に基づいて、北条商工会に対して補助金を交付						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市商業振興対策事業委員会への負担金		8,648
予算 (千円)	事業費計	7,398	9,254	23,612			北条商工文化祭事業への補助金		500
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,398	9,254	23,612					
決算 (千円)	事業費計	7,326	9,375			主な取組 内容 【R5】	・各商店街等が実施する販促活動やイベント等の賑わい創出事業への補助 ・事業者の人材育成を目的としたセミナーの開催 ・商店街等視察研修への補助 ・商店街の情報発信		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,326	9,375						
	(執行率)	99%	101%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項	令和5年度に事業の整理統合を実施し、令和6年度から商店街等連携・賑わい創出支援事業補助金を新設した。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	商い賑わい支援事業 支援件数		目標	22	22	-	-	コロナ禍の長期化や物価高の影響などにより申請件数が見込みよりも少なかった。	
			実績	15	19				
	現状維持	件	達成率	68%	86%				
成果指標	商店街等連携・賑わい創 出支援事業支援件数		目標	-	-	24	24	令和6年度開始事業	
			実績	-	-				
	現状維持	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症にかかるイベント制限が全面的に撤廃されたこともあり、実施したイベントでは多くの集客があり、商店街等の賑わい創出及び地域経済の活性化に寄与している。							
課題	松山中央商店街では来街者数がコロナ禍以前の水準まで回復しておらず、空き店舗率も高止まりしている。関係者との連携を強化し、委員会での協議をより密に行い、商店街等への支援策を検討していく必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和5年度に事業の整理統合を実施し、令和6年度から商店街等連携・賑わい創出支援事業補助金を新設した。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710	
部長等名	西村 秀典	課等長名	上田 弘治	リーダー	細川 大祐	担当	富岡 宏行	

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街等需要喚起支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31232							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	事業所立地と雇用創出の推進		—	—	○	○	
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令					
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するため、市内商店街等が、業種別ガイドライン等の感染対策を徹底しながら実施する需要喚起策を支援することで、地域経済の活性化を図る。						
対象・内容	商店街等が消費促進のために実施する取り組みの経費を補助する。 (商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券、割引クーポン券、ポイントの上乗せ、抽選会での景品交換等)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市商業振興対策事業委員会への負担金		12,271
予算 (千円)	事業費計	21,600	26,400	0					
	国費・県費	21,600							
	市債								
	その他								
	一般財源		26,400						
決算 (千円)	事業費計	20,694	12,271			主な取組 内容 【R5】	商店街等が消費促進のために実施する取り組みの経費を補助。 (商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券、割引クーポン券、ポイントの上乗せ、抽選会での景品交換等)		
	国費・県費	20,694	11,529						
	市債								
	その他								
	一般財源		742						
	(執行率)	96%	46%						
人役	正規職員	0.5	0.5			特記事項	コロナ禍における支援策であった本事業は、令和5年度で廃止。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	商店街等需要喚起支援 事業補助金支援件数		目標	18	18	-	-	長期化したコロナ禍や物価高の影響等で、 イベントなどの需要喚起策を実施できる団 体が減少したため。	
			実績	21	11				
	現状維持	件	達成率	117%	61%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	事業実施回数が見込みより少なかったものの、商店街等の知恵と工夫により需要喚起策を実施することで、商業の振興及び地域経済の活性化を図ることができた。							
課題	物価高騰等の影響により、市内の消費活動は依然として停滞している。					今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	コロナ禍における支援策であった本事業 は、令和5年度で廃止。令和6年度からは事 業の整理統合を実施し、新たな支援事業を 新設した。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710	
部長等名	西村 秀典	課等長名	上田 弘治	リーダー	細川 大祐	担当	富岡 宏行	宮崎 誠

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街空き店舗出店促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31232							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	事業所立地と雇用創出の推進		－	－	○	－	
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令					
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	長引くコロナ禍の影響などで高止まりする商店街の空き店舗率を改善するため、商店街に立地する空き店舗への出店者に対し、出店奨励金を給付し、出店を促進することで、商店街の賑わいを創出する。						
対象・内容	商店街の空き店舗への出店を促進するため、奨励金を給付する。 【対象者】 市内商店街の空き店舗を賃借し出店する事業者 【給付限度額】 100万円 【給付額算出方法】 賃貸借契約の月額賃借料 × 給付率(1/2) × 2か月分						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市商業振興対策事業委員会への負担金		1,109
予算 (千円)	事業費計	14,000	11,800	38,700					
	国費・県費	14,000							
	市債								
	その他								
	一般財源		11,800	38,700					
決算 (千円)	事業費計	4,430	1,109			主な取組 内容 【R5】	市内商店街の出店者への奨励金給付		
	国費・県費	4,430	875						
	市債								
	その他								
	一般財源		234						
	(執行率)	32%	9%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	コロナ禍の長期化や物価高などの影響により、出店者が見込よりも少なかった。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	奨励金支給件数		目標	54	30	35	35	コロナ禍の長期化や物価高などの影響により、出店者が見込よりも少なかった。	
			実績	28	10				
	単年で増	件	達成率	52%	33%				
成果指標	中央商店街における空き店舗率		目標	10	10	10	10	コロナ禍の長期化や物価高などの影響により、出店者が見込よりも少なかった。	
			実績	18	20				
	単年で減	%	達成率	91%	89%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	コロナ禍の長期化や物価高の影響などにより出店者数は見込みより少なかったものの、出店の後押しとなった。 一方、空き店舗率の大幅な減少には至らなかったが、コロナ禍で厳しい状況下にある商店街の下支えとなる支援を行うことができた。							
課題	長引く新型コロナウイルス感染症や物価高の影響など、様々な外的要因に伴い、出店は伸び悩んでいる。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和6年度は制度を見直し、給付対象経費や給付上限額などの拡充を行った。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550		
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	高橋 潤一郎	担当	兵藤 高彰	三村 智美	

1.事業概要【Plan】

事業名	プロテイン・アイランド・松山開催事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1-1:自治事務(実施規定なし)	
31251								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			—	—			
施策	事業所立地と雇用創出の推進			—	—	—	—	
主な取組	企業の事業拡大の推進		根拠法令					
取組みの柱	成長分野への事業展開支援							
目的・背景	遠藤弥重太愛媛大学特別栄誉教授が開発した「無細胞タンパク質合成技術」を中心とした研究等を発表するシンポジウムやセミナーを開催し、松山がタンパク質研究拠点の一つであることをアピールすることで、タンパク質ビジネスの創出や産学官連携のほか、バイオ関連企業の誘致、研究者の人材育成等につなげるとともに、産学官連携による取組みを通して、地域一体となった経済の活性化を目指す。							
対象・内容	次の①～④の事業をプロテイン・アイランド・松山実行委員会で実施。松山市は負担金を交付するとともに、①の運営を担当する。 ①一般向け体験セミナー:中高生を主な対象として実験を盛り込んだセミナーを開催 ②国際シンポジウム:大学生や研究者を対象に、国内外の研究者を招聘してセミナーを開催 ③BioJapan:バイオビジネスにおけるアジア最大級のイベントであるBioJapanに出展し、ブース展示とセミナーを実施 ④技術講習会:企業・大学研究者に対して「無細胞タンパク質合成技術」等のレクチャーを実施							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	「プロテイン・アイランド・松山2023」開催事業負担金		2,000
予算 (千円)	事業費計	2,000	2,000	2,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000	2,000					
決算 (千円)	事業費計	2,000	2,000			主な 取組 内容 【R5】	・一般向け体験セミナーの開催 ・国際シンポジウムの開催 ・技術講習会の開催 ・BioJapanへの出展		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	一般向け体験セミナー の開催回数		目標	1	1	1	1	関係機関と連携し、セミナーを開催することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	一般向け体験セミナー 参加者の満足度		目標	100	100	100	100	参加者によっては、セミナー内容が難しいことが要因と分析。	
			実績	97	93				
	現状維持	%	達成率	97%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	成果指標(セミナー参加者の満足度)は目標を達成していないものの、目標値に非常に近い実績であるため。今後も、参加者に満足してもらえるような講義・実験内容を検討する。							
課題	松山市が実施する「一般向け体験セミナー」については、毎年一定数の参加があり、参加者からも好評である。 事業全体として行う、タンパク質ビジネスの創出やバイオ関連企業の誘致、研究者の人材育成については、成果が出るまでに年単位で時間がかかる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本取組みは、確実に実績を積み重ね、産業基盤の強化や地域経済の活性化に寄与しているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550		
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	高橋 潤一郎	担当	兵藤 高彰	三村 智美	

1.事業概要【Plan】

事業名	データサイエンス活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31251							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	事業所立地と雇用創出の推進		○	○	○	○	
主な取組	企業の事業拡大の推進	根拠法令					
取組みの柱	成長分野への事業展開支援						
目的・背景	・データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上のため、企業が抱える課題を大学生が実データをもとに解決する事業を実施することで、理系人材の地元定着をはじめ、起業の促進や企業誘致、新産業の創出につなげる。 ・国の調査では、2030年にはデータサイエンティストを含めた高度IT人材が約80万人不足するとされている。						
対象・内容	業務委託…データサイエンス活用企業課題解決業務に係る業務委託として、委託事業者へ委託料を支出(事業内容) データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決能力向上のため、データサイエンスを学びたい大学生と自社が保有するデータを活用して課題解決に取り組みたい市内企業に対して、愛媛大学と連携して、データサイエンティスト育成講座や交流会などを実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	データサイエンス活用企 業課題解決業務に係る業 務委託料		8,561
予算 (千円)	事業費計	10,233	9,233	8,775					
	国費・県費	10,233							
	市債								
	その他								
	一般財源		9,233	8,775					
決算 (千円)	事業費計	8,010	8,561			主な 取組 内容 【R5】	・愛媛大学と連携して、データサイエンティ スト育成講座や交流会などを実施。		
	国費・県費	8,009							
	市債								
	その他								
	一般財源	1	8,561						
	(執行率)	78%	93%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講座やイベントの回数		目標	10	10	10	10	講座の回数や企業見学ツアーを増やすなど 育成講座の内容を見直し、目標を達成する ことができた。	
			実績	13	15				
	現状維持	回	達成率	130%	150%				
成果 指標	データサイエンティスト育 成講座修了者数		目標	20	20	20	20	効果的な周知に努めるとともに、育成講座 の内容の充実を図ることで、目標を達成す ることができた。	
			実績	36	23				
	現状維持	人	達成率	180%	115%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛大学と連携してデータサイエンティストの基礎を学ぶ機会を提供して、今後さらに必要とされるデータサイエンティストの基礎人材を持続的に輩出することができた。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	継続的な高度人材育成の支援が必要である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	高橋 潤一郎	担当	兵藤 嵩彰	三村 智美

1.事業概要【Plan】

事業名	ニューノーマル対応促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	事業所立地と雇用創出の推進		－	○	○	○	
主な取組	中小企業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	経営基盤の強化						
目的・背景	平成31年4月に「松山市」、「㈱NTTデータ」、「㈱伊予銀行」、「㈱愛媛銀行」、「愛媛信用金庫」の5者で、『RPA先進都市まつやまの実現に向けた連携協定』を締結し、RPAの周知啓発に関することや導入促進に関すること、関連人材の育成にすることなどを連携して行うこととした。人手不足が深刻化するなか、ワークライフバランスの改善や、時間や場所に捉われない柔軟な働き方、IT活用や先端設備の導入、自社雇用によらない外部人材の活用など、働き方改革の促進が必要とされている。市内中小企業のITツールの活用やDX・デジタル化を支援することで、業務効率化を図る。人口減少に伴う労働力人口の減少や就職者の早期離職などの様々な要因が重なり、特に中小企業においては、人手不足が大きな経営課題となっているなか、フリーランスなどの柔軟な働き方を促進するため、都市部人材などの外部人材活用に向けた支援を行う。						
対象・内容	DX・デジタル化を推進する市内中小企業者に対し、導入経費等の一部を補助する。 本市が指定するコワーキングスペースの新規利用者に、利用料の補助を行う。 市内で起業家・フリーランス等交流イベントを開催する際に、その主催する法人に会場費等かかる経費の一部を補助する。 人手・人材不足に悩む市内企業に対し、複業等を通じて自らのスキルを生かしたいと考えている都市部人材とのマッチングを支援することで、松山市内企業が抱える課題解決につなげるとともに、都市部人材との継続的な関係構築による市への関係人口を創出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市デジタル化推進補助金		16,787
予算 (千円)	事業費計	47,947	46,831	0			松山市DX推進補助金		5,857
	国費・県費	34,050					都市部人材デュアルワーク支援業務委託料		15,000
	市債								
	その他								
	一般財源	13,897	46,831						
決算 (千円)	事業費計	38,264	44,080			主な取組 内容 【R5】	・業務効率化を図るため、デジタルツールを導入する中小企業等を支援する。 ・起業家やフリーランス等が交流するイベントを主催する法人やコワーキングスペースを新規利用する個人を支援することで多様な働き方を促進する。 ・都市部人材と市内企業とのマッチング支援を行い、デュアルワークの促進を図る。		
	国費・県費	28,217	27,500						
	市債								
	その他								
	一般財源	10,047	16,580						
	(執行率)	80%	94%						
人役	正規職員	4.0	4.0			特記事項	R6年度より事業を再編し、都市部人材等活用支援事業・スタートアップ総合支援事業(企業立地・産業創出課)と生産性向上支援事業(ふるさと納税・経営支援課)に分割		
	その他								
	合計	4.0	4.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	DX及びデジタル化推進 補助金申請件数		目標	22	25	—	25	デジタル化推進補助金の対象を拡大し、期待した成果を上げることができた。	
			実績	18	65				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	市内企業と都市部人材の マッチング件数		目標	15	15	—	15	オンラインイベントの実施など開催手法の工夫により、期待した成果を達成できた。	
			実績	20	21				
	現状維持	件	達成率	133%	140%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	人手不足解消に向けた取組みを実施することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	企業の人手不足対策は継続的な課題であり、働き方改革の促進や都市部人材活用による企業支援が引き続き必要であることから、事業を再編して継続する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商品券事業担当	連絡先	948-6710	
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	織田 太一郎	担当	山内 陽平	富岡 宏行

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市プレミアム付商品券事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	事業所立地と雇用創出の推進		—	—			
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	経営基盤の強化						
目的・背景	市と商工団体が構成する松山市プレミアム付商品券事業実行委員会を設置し、エネルギー・原材料価格等の高騰が消費に与える影響を緩和・下支えするとともに、市内の需要を広く喚起することで、本市経済の活性化を図る。						
対象・内容	<プレミアム付商品券> すべての参加店舗で利用可能な商品券(プレミアム率25%)を発行・販売 <キャッシュレスポイント還元> 対象となるキャッシュレス決済サービスで決済をした場合、支払額の最大25%分のポイントを還元 対象キャッシュレス決済サービス:まちペイ(全業種)、エフカマネー(飲食店)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	プレミアム付商品券事業 実行委員会への負担金		914,319
予算 (千円)	事業費計	0	976,500	0			購入引換券等作成・封入 封緘等業務委託		26,664
	国費・県費		976,500						
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	963,040			主な 取組 内容 【R5】	・プレミアム付商品券の発行・販売等 ・キャッシュレス決済によるポイント還元		
	国費・県費		963,000						
	市債								
	その他								
	一般財源		40						
	(執行率)	0%	99%						
人役	正規職員		2.0			特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	2.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	商品券取扱店舗数		目標	—	2,800	—	2,800	積極的な周知・広報を行い、多くの店舗に参加いただいた。	
			実績	—	2,945				
	現状維持	店舗	達成率	—	105%				
成果指標	商品券販売数		目標	—	518,000	—	518,000	プレミアム付商品券発行総数のうち、約99%を販売し、30億円超の消費効果を得ることができた。	
			実績	—	510,346				
	現状維持	セット	達成率	—	99%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・国の交付金を活用し、10億円規模で事業を実施することで、プレミアム付商品券とキャッシュレスポイント還元を合わせ、30億円を超える消費効果を生み、市内の消費を強力に喚起することができた。 ・購入引換券を全世帯に送付することで、利用開始を前倒しし利便性を向上させるとともに、1セットの販売金額を4,000円とすることで、多くの方にお買い求めいただいた。							
課題	当初の目的は達成したが、より多くの方が利用できるよう検討する。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	補正予算による単年度事業

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商品券事業担当	連絡先	948-6710	
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	織田 太一郎	担当	山内 陽平	富岡 宏行

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市プレミアム付商品券事業(第2弾)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			—	—	—	—	
施策	事業所立地と雇用創出の推進			—	—	—	—	
主な取組	中小企業の振興		根拠法令					
取組みの柱	経営基盤の強化							
目的・背景	市と商工団体が構成する松山市プレミアム付商品券事業実行委員会を設置し、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を緩和するため、プレミアム付商品券の発行とキャッシュレスポイント還元を行うことで、家計の負担を軽減し暮らしを支えるとともに、地域経済の活性化を図る。							
対象・内容	<プレミアム付商品券> すべての参加店舗で利用可能な商品券(プレミアム率25%)を発行・販売 <キャッシュレスポイント還元> 対象となるキャッシュレス決済サービスで決済をした場合、支払額の最大25%分のポイントを還元 対象キャッシュレス決済サービス:まちペイ(全業種)、エフカマネー(飲食店)							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	プレミアム付商品券事業 実行委員会への負担金		400,160
予算 (千円)	事業費計	0	996,500	580,270					
	国費・県費		556,431						
	市債								
	その他			580,270					
	一般財源		440,069						
決算 (千円)	事業費計	0	416,230			主な 取組 内容 【R5】	・プレミアム付商品券の発行・販売等 ・キャッシュレス決済によるポイント還元		
	国費・県費		216,243						
	市債								
	その他								
	一般財源		199,987						
	(執行率)	0%	42%						
人役	正規職員		2.0	2.0		特記 事項	R5年度予算中、580,270千円をR6年度 に繰り越し (R6年度予算はすべて前年度繰り越し分)		
	その他								
	合計	0.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	商品券取扱店舗数		目標	—	—	3,000	3,000	事業途中のため実績無し(繰越事業)	
			実績	—	—				
	現状維持	店舗	達成率	—	—				
成果 指標	商品券販売数		目標	—	—	510,000	510,000	事業途中のため実績無し(繰越事業)	
			実績	—	—				
	現状維持	セット	達成率	—	—				
事業 評価	評価	その他							
	理由	事業途中のため実績無し(繰越事業)							
課題	—					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	令和5年度の補正予算であるが、 令和6年度に繰り越して事業を 実施するため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549		
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	織田 太郎	担当	山内 陽平	伊賀上 翔太	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金）		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31221								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			－	－	－	－	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	産業基盤の充実		根拠法令					
取組みの柱	適正な産業立地促進と用地・エネルギー等インフラの確保							
目的・背景	平成16年3月1日に施行された「愛媛県電源立地地域対策交付金要綱」に基づくもの。 愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ参加することにより、松山市に対する適切な行財政措置の確立を図るとともに、水力発電施設（湯山発電所）が所在することによる諸問題の解決を促進して、周辺地域の持続的・安定的な発展を図る。							
対象・内容	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ負担金を支出する。 また、電源立地地域対策交付金を水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に充当する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県ダム所在・発電関 係市町協議会負担金		11
予算 (千円)	事業費計	22	22	22					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22	22	22					
決算 (千円)	事業費計	11	11			主な 取組 内容 【R5】	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会への 負担金支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11	11						
	(執行率)	50%	50%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事 業が縮小したため、負担金が減額された。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会研究会への参加		目標	－	1	1	1	研究会開催日が他の用務と重なっていたため参加できなかった。	
			実績	1	0				
	現状維持	回	達成率	－	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	電源立地地域対策交付金を水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業(東消防署湯山救急出張所運営事業)に充当することができている。							
課題	電源立地地域対策交付金のうち水力枠については、令和2年度で算定期間満40年を満了する算定特定区分施設について、国により期間が10年延長された。このことにより、水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に対し、今後10年間充当が可能となった。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	少なくとも国の交付金が続く令和12年度までは事業を継続する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714	
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	濱崎 栄昭	担当	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（愛媛県発明協会会費）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31263							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	事業所立地と雇用創出の推進		－	－			
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	昭和13年に(社)発明協会愛媛県支部が設立され、平成22年に(一社)愛媛県発明協会を設立、平成23年4月から活動を開始。 (公社)発明協会と「連携に関する基本協定」を締結。 発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じて、産業振興を図る。						
対象・内容	(一社)愛媛県発明協会に負担金を交付するとともに、役員・会員として運営に参画する。 【事業概要】 ・会員に対して、特許・実用新案・意匠・商標など産業財産権に関する最新の情報を総合的に提供する。 ・次世代を担う少年少女の創造性の育成のため、活動費の助成等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	(一社)愛媛県発明協会への負担金		100
予算 (千円)	事業費計	100	100	100					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100	100					
決算 (千円)	事業費計	100	100			主な 取組 内容 【R5】	・負担金交付 ・役員・会員として参画 【事業内容】 発明奨励事業、知的財産権に関する相談事業、知的財産権に関する講習会、産業財産権情報提供事業、産業財産権情報活用事業（特許流通促進事業）等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	商標や地域団体商標に関する相談件数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	知的財産の相談窓口として、会員企業をはじめ、会員外企業に対しても寄り添った支援を行ったことが目標達成につながった。	
			実績	1,280	1,350				
	現状維持	社(名)	達成率	128%	135%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり、事業が実施できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じ、本産業の振興に寄与する活動を行っているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714	
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	濱崎 栄昭	担当	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（少年少女発明クラブ運営事業補助金）		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31263			各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			－	－			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			－	－			
施策	事業所立地と雇用創出の推進			－	－	－	－	
主な取組	中小企業の振興		根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化							
目的・背景	「少年少女発明クラブ」は、（公社）発明協会創立70周年の記念事業の一環として1974年（昭和49年）にスタートした。全国47都道府県に214カ所、約11,000名の子どもと約2,800名の指導員が活動している。松山市でも（公社）発明協会、（一社）愛媛県発明協会、松山市、民間事業者らが協力して実施している。少年少女の科学に対する興味・関心を追求できる場を提供し、科学的発想の育成・創造性豊かな人間形成を図る。							
対象・内容	「少年少女発明クラブ」に補助金を交付するとともに、役員として運営に参画する。 【事業概要】 対象：市内の小学校に通う小学校4年生～6年生 場所：松山市総合コミュニティセンター こども館内 活動：第1・3土曜日（10時～12時）に発明・創作活動を実施 定員：30名							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市少年少女発明クラブ運営補助金		292
予算 (千円)	事業費計	292	292	292					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	292	292	292					
決算 (千円)	事業費計	217	292			主な取組 内容 【R5】	・補助金交付 ・企画運営委員会への参画 【クラブ活動内容】 電子基礎工作、木工基礎工作、出展作品の制作、メカ工作、物理工作等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	217	292						
	(執行率)	74%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	クラブ活動の回数		目標	－	24	24	24	予定どおりの活動実施に加え、愛媛県児童生徒発明工夫展では多くのクラブ員と松山市少年少女発明クラブが賞を受賞し、良質な活動ができているため。	
			実績	23	24				
	現状維持	回	達成率	－	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり、事業が実施できたため。							
課題	市内児童が習い事等により多忙となっている中、いかに同クラブの会員数を維持していくか。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	感性や科学的な発想を高めながら、社会生活力を伸ばし、創造性豊かな人材の育成に寄与し、引いては本市の地域経済の活性化にもつながるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710	
部長等名	西村 秀典	課等長名	上田 弘治	リーダー	細川 大祐	担当	富岡 宏行	宮崎 誠

1.事業概要【Plan】

事業名	道の駅運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
32215							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する		—	—			
施策	観光産業の振興		—	—			
主な取組	観光都市としての魅力向上	根拠法令	松山市道の駅条例、松山市風早レトロタウン構想				
取組みの柱	地産知招の取り組みの推進						
目的・背景	地場産品の展示・販売及び地域の情報交流の場を提供することにより、情報発信拠点の形成を図り、地域コミュニティの交流を深める。平成5年に「道の駅」の整備についての要綱を建設省(現 国土交通省)が策定して以降、全国的に道の駅が作られるようになった。愛媛県でも平成5年から、風和里が登録されるまでに、18の道の駅が登録され、地域商品の販売・展示や情報交流の場としての効果が期待できるため旧北条市の時代に道の駅を建設した。※国との共同整備(特定交通安全施設等整備事業)						
対象・内容	対象:国道196号線の利用者【休憩施設利用者】、北条周辺の農家や製造業者等【販売施設の利用者】 事業内容: ・指定管理者制度を用いて、道の駅の運営・管理や道の駅前の海岸清掃等の管理を風早の郷ふわり協同組合に委託 ・風早の郷ふわり協同組合へ指定管理料を支出 【指定管理期間】 ・第5期:5年間(令和6年4月1日～令和11年3月31日)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	指定管理料等委託料		6,097
予算 (千円)	事業費計	7,138	10,639	8,957			道の駅風早の郷風和里 の工事請負費	3,787	
	国費・県費						風和里前海岸シャワー室 等の光熱水費	319	
	市債								
	その他								
	一般財源	7,138	10,639	8,957					
決算 (千円)	事業費計	7,369	10,305			主な 取組 内容 【R5】	・道の駅の運営、管理 ・海岸の清掃、管理 ・指定管理者の自主事業（納涼花火まつり 等）		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,369	10,305						
	(執行率)	103%	97%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	来場者数		目標	—	407,000	320,000	323,000	コロナ禍の長期化や物価高などの影響により、来場者が見込よりも少なかった。	
			実績	315,231	325,226				
	単年で増	人数	達成率	—	79.9				
成果指標	収入合計		目標	—	77,650	90,515	91,873	青空市場やレストランの売上が好調であり、売上高は過去最高を達成することができた。	
			実績	114,172	132,239				
	単年で増	千円	達成率	—	170%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	来場者数は目標数を達成できなかったが、青空市場やレストランの売上が好調であり、売上高は過去最高を達成することができた。							
課題	来場者数を増加させるために、イベントによる集客やPRを実施する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	売上を増加させるため、来場者数の増加が必要である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714	
部長等名	西村 秀典	課等長名	今村 雅臣	リーダー	濱崎 栄昭	担当	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	観光開発等産業活性化基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
39999								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			—	—			
施策	その他				—	—		
主な取組	その他		根拠法令	松山市観光開発等産業活性化基金条例				
取組みの柱	その他							
目的・背景	観光及び産業振興の促進に充てることを目的として、平成12年3月に条例を制定し、必要な財源を確保する。							
対象・内容	観光及び産業促進施策等のため、基金の運用益の積立や取崩しを行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	積立金		300,000
予算 (千円)	事業費計	0	300,000	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		300,000						
決算 (千円)	事業費計	0	300,000			主な 取組 内容 【R5】	基金の積立		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		300,000						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	3月補正で全額計上		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	基金積立金		目標	－	－	－	－	基金の積立額は、財源状況に応じて設定されるため、目標の設定は難しい。	
			実績	0	300,000				
	現状維持	千円	達成率	－	－				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本市の観光振興及び産業振興施策の財源への充当など、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基金を適切に管理し、有効に活用していく。